

## 令和7年度 一般会計決算（見込）のポイント

社会経済状況の大きな変化に対応し、市民の安全・安心な暮らしを守る取組を推進  
－ 市税収入は4年連続で過去最高、減債基金からの借入れも3年連続で10億円返済 －

### 1 総括

- ・実質収支は76億2,100万円（前年度64億6,400万円）
- ・市税収入は4,162億円（前年度3,909億円）
- ・ふるさと納税の影響による減収額は156億円（前年度138億円）
- ・歳出規模は8,819億円（前年度8,622億円）
- ・減債基金からの借入れを10億円返済（借入残高497億円）

### 2 歳入の状況

歳入の根幹である市税は、所得の増加等による個人市民税の増のほか、家屋の新增築による固定資産税の増などにより、4年連続で過去最高を更新し、初めて4千億円を超えました。一方で、ふるさと納税の影響による減収も過去最大となりました。

また、地方特例交付金は、減収補填特例交付金（定額減税分）の減などにより減となった一方で、国庫支出金は、児童手当に係る制度拡充の通年化や物価高対応子育て応援手当の支給実施によって関連する負担金等が増となりました。

### 3 重点的な取組

防災・減災、暑熱、防犯などの安全対策の取組として、携帯トイレの備蓄をはじめとした災害時のトイレ対策のほか、熱中症対策や災害発生状況等を踏まえた市立学校の体育館等への空調設備の整備を推進しました。安心して子どもを産み育てられる環境づくりの取組として、妊婦健康診査に係る公費負担の拡充や、かわさき子育てアプリのリニューアルをはじめとした、こども・子育て施策におけるデジタル化を推進しました。

施設整備事業としては、都市計画道路東京丸子横浜線（市ノ坪工区）や都市計画道路世田谷町田線（片平・上麻生Ⅰ期工区）が完成したほか、既存教室冷房化や中部児童相談所分室の整備を進めました。

また、物価高騰の影響を受ける「市民・事業者への支援」として、燃料費や光熱費の負担を軽減する給付金の交付や、給食費の保護者負担を軽減する取組などを推進しました。

## 4 財源対策

予算では、減債基金から 92 億円の新規借入れを予定していましたが、決算では、予算に対して市税や交付金が増収となったほか、保育所の利用児童数や生活扶助等の単価が見込みを下回ったことなどに伴う歳出の減などにより、最終的には新規の借入れは行わず、3 年連続で 10 億円返済しました。

## 5 決算の概要（%については、百万円単位での算出による。別紙「令和 7 年度一般会計・特別会計決算見込の概要について」参照）

| 歳入決算額        |                 | 8,927 億円        | （前年度 8,713 億円・+214 億円・+ 2.5%） |
|--------------|-----------------|-----------------|-------------------------------|
| (1) 市 税      |                 | 4,162 億円        | （前年度 3,909 億円・+253 億円・+ 6.5%） |
|              | 〔 個人市民税 固定資産税 〕 | +209 億円 + 28 億円 | 土地+ 11 億円、家屋+ 11 億円 など        |
| (2) 地方消費税交付金 |                 | 397 億円          | （前年度 368 億円・+ 29 億円・+ 8.0%）   |
| (3) 地方交付税    |                 | 4 億円            | （前年度 4 億円・ - ・+ 3.5%）         |
|              | うち普通交付税         | -               | （前年度 - ・ - ・ - ）              |
| (4) 地方特例交付金  |                 | 18 億円           | （前年度 118 億円・△100 億円・△84.7%）   |
| (5) 国庫支出金    |                 | 1,816 億円        | （前年度 1,741 億円・+ 75 億円・+ 4.3%） |
| (6) 県支出金     |                 | 450 億円          | （前年度 417 億円・+ 33 億円・+ 8.0%）   |
| (7) 市 債      |                 | 559 億円          | （前年度 583 億円・△ 24 億円・△ 4.2%）   |

| 歳出決算額       |       | 8,819 億円 | （前年度 8,622 億円・+197 億円・+ 2.3%） |
|-------------|-------|----------|-------------------------------|
| 【 目的別（款別） 】 |       |          |                               |
| (1) 総 務 費   |       | 628 億円   | （前年度 578 億円・+ 50 億円・+ 8.6%）   |
| (2) こども未来費  |       | 1,607 億円 | （前年度 1,434 億円・+173 億円・+12.1%） |
| (3) 健康福祉費   |       | 1,828 億円 | （前年度 1,891 億円・△ 63 億円・△ 3.3%） |
| (4) 建設緑政費   |       | 259 億円   | （前年度 291 億円・△ 32 億円・△11.1%）   |
| (5) まちづくり費  |       | 201 億円   | （前年度 163 億円・+ 38 億円・+23.4%）   |
| (6) 区役所費    |       | 199 億円   | （前年度 172 億円・+ 27 億円・+16.2%）   |
| 【 性 質 別 】   |       |          |                               |
| (1) 義務的経費   |       | 5,585 億円 | （前年度 5,463 億円・+122 億円・+ 2.2%） |
|             | ・ 人件費 | 1,704 億円 | （前年度 1,664 億円・+ 40 億円・+ 2.4%） |
|             | ・ 扶助費 | 2,651 億円 | （前年度 2,537 億円・+114 億円・+ 4.5%） |
|             | ・ 公債費 | 1,230 億円 | （前年度 1,262 億円・△ 32 億円・△ 2.6%） |
| (2) 投資的経費   |       | 952 億円   | （前年度 955 億円・△ 3 億円・△ 0.3%）    |

## 6 減債基金の状況

7 年度末残高 3,292 億円（前年度 3,129 億円・+163 億円）

※残高には、一般会計の借入 497 億円が含まれています。

## 7 財政調整基金の状況

7 年度末残高 145 億円（前年度 58 億円・+87 億円）

## 8 財政健全化指標等（速報値）

- |              |           |            |        |
|--------------|-----------|------------|--------|
| (1) 実質赤字比率   | 赤字となっていない | (4) 将来負担比率 | 105%程度 |
| (2) 連結実質赤字比率 | 赤字となっていない | (5) 資金不足比率 | 該当会計なし |
| (3) 実質公債費比率  | 9%程度      |            |        |